

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ -

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約10年間 (2013年6月19日～2023年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	ブラジル・ リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」の受 益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」の受益証券 (円 建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
	通貨セ レクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オー ジェンタム・トラスト・クロッキー・ ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」の受益証 券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザー ファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、継続 的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定しま す。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を 行わないことがあります。	

運用報告書 (全体版)

第72期 (決算日 2019年7月8日)

第73期 (決算日 2019年8月8日)

第74期 (決算日 2019年9月9日)

第75期 (決算日 2019年10月8日)

第76期 (決算日 2019年11月8日)

第77期 (決算日 2019年12月9日)

(作成対象期間 2019年6月11日～2019年12月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、割安と判断される日本の株
式とオプション取引を組み合わせたカバード
コール戦略を構築し、信託財産の成長をめざ
しております。当作成期につきましてもそれ
に沿った運用を行ないました。ここに、運用
状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期末 (2017年7月10日)	9,287	60	0.9	14,793	0.6	—	98.6	4,938
49期末 (2017年8月8日)	9,362	60	1.5	15,089	2.0	0.0	98.5	4,808
50期末 (2017年9月8日)	9,211	60	△ 1.0	14,711	△ 2.5	—	98.7	4,521
51期末 (2017年10月10日)	9,559	60	4.4	15,530	5.6	—	99.1	4,561
52期末 (2017年11月8日)	9,846	60	3.6	16,691	7.5	—	98.6	4,519
53期末 (2017年12月8日)	9,543	60	△ 2.5	16,442	△ 1.5	0.0	98.9	4,298
54期末 (2018年1月9日)	9,849	60	3.8	17,308	5.3	—	98.6	4,382
55期末 (2018年2月8日)	9,271	60	△ 5.3	16,107	△ 6.9	—	98.5	4,058
56期末 (2018年3月8日)	8,891	60	△ 3.5	15,684	△ 2.6	—	98.8	3,839
57期末 (2018年4月9日)	8,983	60	1.7	15,826	0.9	—	98.9	3,757
58期末 (2018年5月8日)	9,095	60	1.9	16,322	3.1	—	99.0	3,765
59期末 (2018年6月8日)	9,055	60	0.2	16,467	0.9	—	99.2	3,730
60期末 (2018年7月9日)	8,529	60	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5	3,466
61期末 (2018年8月8日)	8,880	60	4.8	16,072	3.2	0.0	98.5	3,661
62期末 (2018年9月10日)	8,457	60	△ 4.1	15,504	△ 3.5	—	99.1	3,490
63期末 (2018年10月9日)	8,898	60	5.9	16,501	6.4	—	98.8	3,613
64期末 (2018年11月8日)	8,157	60	△ 7.7	15,210	△ 7.8	—	99.5	3,312
65期末 (2018年12月10日)	7,957	60	△ 1.7	14,916	△ 1.9	—	99.1	3,185
66期末 (2019年1月8日)	7,451	60	△ 5.6	13,922	△ 6.7	—	99.0	2,960
67期末 (2019年2月8日)	7,707	60	4.2	14,442	3.7	—	98.9	3,011
68期末 (2019年3月8日)	7,683	60	0.5	14,743	2.1	0.0	98.5	2,927
69期末 (2019年4月8日)	7,984	60	4.7	14,965	1.5	—	98.8	2,977
70期末 (2019年5月8日)	7,750	60	△ 2.2	14,726	△ 1.6	—	99.3	2,848
71期末 (2019年6月10日)	7,393	60	△ 3.8	14,105	△ 4.2	—	98.9	2,621
72期末 (2019年7月8日)	7,697	60	4.9	14,659	3.9	—	98.6	2,701
73期末 (2019年8月8日)	7,213	60	△ 5.5	13,806	△ 5.8	—	98.9	2,504
74期末 (2019年9月9日)	7,409	60	3.5	14,149	2.5	—	99.3	2,513
75期末 (2019年10月8日)	7,384	60	0.5	14,477	2.3	—	98.5	2,492
76期末 (2019年11月8日)	7,933	60	8.2	15,631	8.0	—	96.9	2,593
77期末 (2019年12月9日)	7,898	60	0.3	15,771	0.9	—	97.7	2,553

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

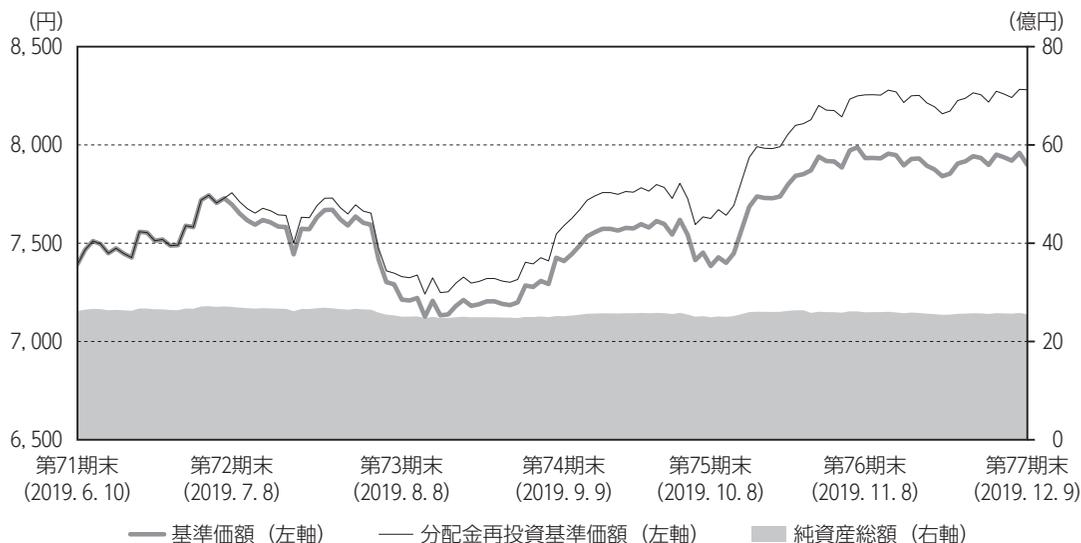
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第72期首：7,393円

第77期末：7,898円 (既払分配金360円)

騰落率：12.0% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第72期	(期首) 2019年 6月10日	円 7,393	% —	14,105	% —	% —	% 98.9
	6月末	7,589	2.7	14,297	1.4	—	98.7
	(期末) 2019年 7月 8日	7,757	4.9	14,659	3.9	—	98.6
第73期	(期首) 2019年 7月 8日	7,697	—	14,659	—	—	98.6
	7月末	7,636	△ 0.8	14,503	△ 1.1	—	99.3
	(期末) 2019年 8月 8日	7,273	△ 5.5	13,806	△ 5.8	—	98.9
第74期	(期首) 2019年 8月 8日	7,213	—	13,806	—	—	98.9
	8月末	7,199	△ 0.2	13,717	△ 0.7	—	99.0
	(期末) 2019年 9月 9日	7,469	3.5	14,149	2.5	—	99.3
第75期	(期首) 2019年 9月 9日	7,409	—	14,149	—	—	99.3
	9月末	7,598	2.6	14,767	4.4	—	98.1
	(期末) 2019年10月 8日	7,444	0.5	14,477	2.3	—	98.5
第76期	(期首) 2019年10月 8日	7,384	—	14,477	—	—	98.5
	10月末	7,918	7.2	15,334	5.9	—	98.6
	(期末) 2019年11月 8日	7,993	8.2	15,631	8.0	—	96.9
第77期	(期首) 2019年11月 8日	7,933	—	15,631	—	—	96.9
	11月末	7,934	0.0	15,722	0.6	—	97.8
	(期末) 2019年12月 9日	7,958	0.3	15,771	0.9	—	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 6. 11 ～ 2019. 12. 9）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があつたものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が薄れたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（日本円・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 6. 11 ~ 2019. 12. 9)

当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン（電気機器）、ソニー（電気機器）、村田製作所（電気機器）、アステラス製薬（医薬品）、日東電工（化学）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、クボタ（機械）、スズキ（輸送用機器）、東海旅客鉄道（陸運業）、住友金属鉱山（非鉄金属）、住友商事（卸売業）でした。

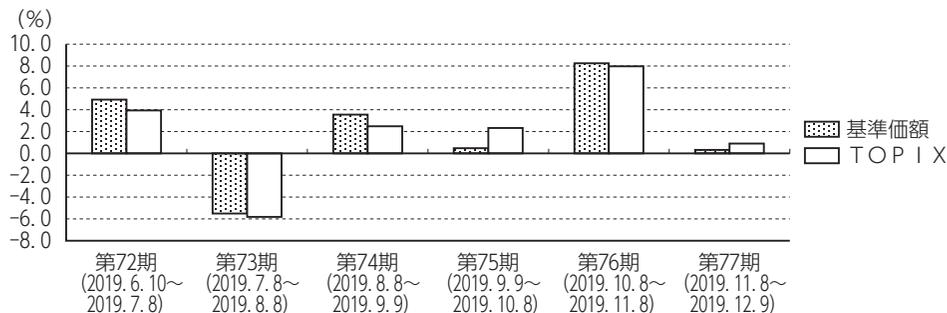
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2019年6月11日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年8月8日	2019年8月9日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年10月8日	2019年10月9日 ～2019年11月8日	2019年11月9日 ～2019年12月9日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.77	0.82	0.80	0.81	0.75	0.75
当期の収益 (円)	59	58	60	50	60	52
当期の収益以外 (円)	0	1	—	9	—	7
翌期繰越分配対象額 (円)	1,444	1,442	1,444	1,434	1,458	1,450

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 59.78円	✓ 58.30円	✓ 61.55円	✓ 50.25円	✓ 83.40円	✓ 52.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	477.39	478.75	480.16	483.35	484.73	487.79
(d) 分配準備積立金	✓ 967.40	✓ 965.84	962.74	✓ 961.10	949.99	✓ 970.34
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,504.58	1,502.89	1,504.46	1,494.72	1,518.13	1,510.14
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,444.58	1,442.89	1,444.46	1,434.72	1,458.13	1,450.14

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第72期～第77期 (2019. 6. 11～2019. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.732%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,593円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.736	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

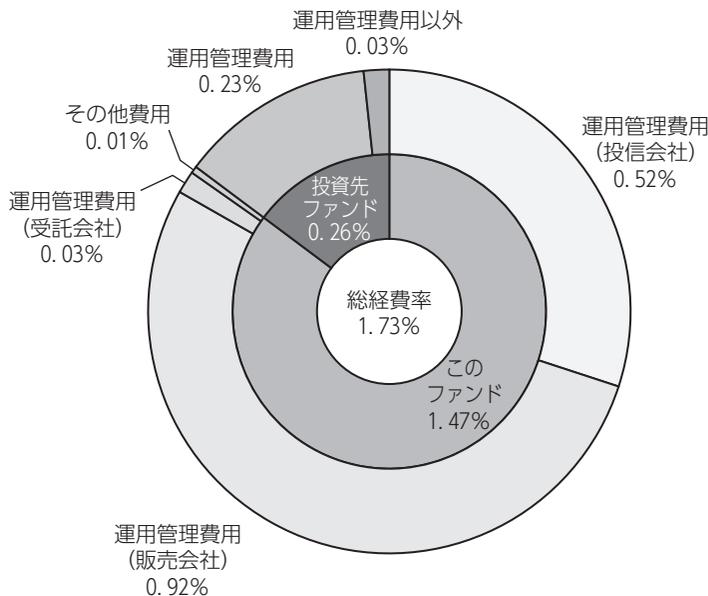
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.73%
①このファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2019年6月11日から2019年12月9日まで）

決算期	第 72 期 ～ 第 77 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,961.493985	千円 136,264	千口 5,861.463926	千円 410,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2019年6月11日から2019年12月9日まで）

第 72 期 ～				第 77 期			
買 付			売 付				
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	5,861.463926	410,000	69

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 77 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	千口 34,155.019421	千円 2,494,136	% 97.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第71期末	第 77 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	第 77 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,494,136	% 96.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	87,773	3.4
投資信託財産総額	2,582,309	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月8日)、(2019年8月8日)、(2019年9月9日)、(2019年10月8日)、(2019年11月8日)、(2019年12月9日)現在

項 目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A) 資産	2,726,009,329円	2,539,441,649円	2,566,055,591円	2,517,716,622円	2,674,451,475円	2,582,309,057円
コール・ローン等	60,367,643	63,792,210	70,279,353	61,482,348	61,277,100	87,773,557
投資信託受益証券 (評価額)	2,665,242,205	2,475,249,998	2,495,376,836	2,455,834,872	2,512,774,974	2,494,136,138
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,481	399,441	399,402	399,402	399,402	399,362
未収入金	—	—	—	—	99,999,999	—
(B) 負債	24,061,956	35,439,005	52,863,389	25,521,639	80,833,829	28,759,956
未払金	—	—	—	—	50,000,000	—
未払収益分配金	21,061,909	20,830,470	20,353,734	20,249,601	19,616,597	19,398,382
未払解約金	—	11,284,394	29,263,786	2,220,234	7,867,745	6,005,672
未払信託報酬	2,983,198	3,288,340	3,192,568	2,981,749	3,261,435	3,249,508
その他未払費用	16,849	35,801	53,301	70,055	88,052	106,394
(C) 純資産総額 (A - B)	2,701,947,373	2,504,002,644	2,513,192,202	2,492,194,983	2,593,617,646	2,553,549,101
元本	3,510,318,172	3,471,745,085	3,392,289,122	3,374,933,517	3,269,432,841	3,233,063,709
次期繰越損益金	△ 808,370,799	△ 967,742,441	△ 879,096,920	△ 882,738,534	△ 675,815,195	△ 679,514,608
(D) 受益権総口数	3,510,318,172口	3,471,745,085口	3,392,289,122口	3,374,933,517口	3,269,432,841口	3,233,063,709口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,697円	7,213円	7,409円	7,384円	7,933円	7,898円

* 第77期末における元本額は3,546,476,065円、当作成期間 (第72期~第77期) 中における追加設定元本額は47,900,278円、同解約元本額は361,312,634円です。

* 第77期末の計算口数当りの純資産額は7,898円です。

* 第77期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は679,514,608円です。

■損益の状況

第72期 自2019年6月11日 至2019年7月8日 第74期 自2019年8月9日 至2019年9月9日 第76期 自2019年10月9日 至2019年11月8日

第73期 自2019年7月9日 至2019年8月8日 第75期 自2019年9月10日 至2019年10月8日 第77期 自2019年11月9日 至2019年12月9日

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(A) 配当等収益	21,479,457円	23,550,024円	21,653,838円	19,960,053円	27,718,150円	20,083,082円
受取配当金	21,481,344	23,552,059	21,655,543	19,961,759	27,719,219	20,086,053
受取利息	2	—	—	95	18	106
支払利息	△ 1,889	△ 2,035	△ 1,705	△ 1,801	△ 1,087	△ 3,077
(B) 有価証券売買損益	109,416,693	△ 167,661,796	68,406,017	△ 4,905,744	174,492,597	△ 8,612,798
売買益	109,722,788	1,035,843	68,557,218	672,542	178,466,655	100,781
売買損	△ 306,095	△ 168,697,639	△ 151,201	△ 5,578,286	△ 3,974,058	△ 8,713,579
(C) 信託報酬等	△ 3,000,047	△ 3,307,292	△ 3,210,548	△ 2,998,503	△ 3,279,473	△ 3,267,850
(D) 当期損益金 (A + B + C)	127,896,103	△ 147,419,064	86,849,307	12,055,806	198,931,274	8,202,434
(E) 前期繰越損益金	△ 848,088,125	△ 732,086,042	△ 878,448,659	△ 805,124,433	△ 786,762,776	△ 598,803,807
(F) 追加信託差損益金	△ 67,116,868	△ 67,406,865	△ 67,143,834	△ 69,420,306	△ 68,367,096	△ 69,514,853
(配当等相当額)	(167,581,636)	(166,210,610)	(162,884,863)	(163,130,373)	(158,479,703)	(157,706,745)
(売買損益相当額)	(△ 234,698,504)	(△ 233,617,475)	(△ 230,028,697)	(△ 232,550,679)	(△ 226,846,799)	(△ 227,221,598)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 787,308,890	△ 946,911,971	△ 858,743,186	△ 862,488,933	△ 656,198,598	△ 660,116,226
(H) 収益分配金	△ 21,061,909	△ 20,830,470	△ 20,353,734	△ 20,249,601	△ 19,616,597	△ 19,398,382
次期繰越損益金 (G + H)	△ 808,370,799	△ 967,742,441	△ 879,096,920	△ 882,738,534	△ 675,815,195	△ 679,514,608
追加信託差損益金	△ 67,116,868	△ 67,406,865	△ 67,143,834	△ 69,420,306	△ 68,367,096	△ 69,514,853
(配当等相当額)	(167,581,636)	(166,210,610)	(162,884,863)	(163,130,373)	(158,479,703)	(157,706,745)
(売買損益相当額)	(△ 234,698,504)	(△ 233,617,475)	(△ 230,028,697)	(△ 232,550,679)	(△ 226,846,799)	(△ 227,221,598)
分配準備積立金	339,514,358	334,727,462	327,118,598	321,079,409	318,247,853	311,135,868
繰越損益金	△ 1,080,768,289	△ 1,235,063,038	△ 1,139,071,684	△ 1,134,397,637	△ 925,695,952	△ 921,135,623

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,987,129円	20,242,714円	20,882,006円	16,961,531円	27,268,526円	16,815,221円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	167,581,636	166,210,610	162,884,863	163,130,373	158,479,703	157,706,745
(d) 分配準備積立金	339,589,138	335,315,218	326,590,326	324,367,479	310,595,924	313,719,029
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	528,157,903	521,768,542	510,357,195	504,459,383	496,344,153	488,240,995
(f) 分配金	21,061,909	20,830,470	20,353,734	20,249,601	19,616,597	19,398,382
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	507,095,994	500,938,072	490,003,461	484,209,782	476,727,556	468,842,613
(h) 受益権総口数	3,510,318,172口	3,471,745,085口	3,392,289,122口	3,374,933,517口	3,269,432,841口	3,233,063,709口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
		60円	60円	60円	60円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
48期末(2017年7月10日)	8,052	80	5.8	14,793	0.6	86.84	4.7	—	99.5	1,461
49期末(2017年8月8日)	8,182	80	2.6	15,089	2.0	87.69	1.0	0.0	98.8	1,455
50期末(2017年9月8日)	7,988	80	△ 1.4	14,711	△ 2.5	87.39	△ 0.3	—	98.8	1,365
51期末(2017年10月10日)	8,297	80	4.9	15,530	5.6	87.61	0.3	—	98.6	1,291
52期末(2017年11月8日)	8,489	80	3.3	16,691	7.5	87.05	△ 0.6	—	98.7	1,293
53期末(2017年12月8日)	7,975	80	△ 5.1	16,442	△ 1.5	85.07	△ 2.3	0.0	98.7	1,186
54期末(2018年1月9日)	8,612	80	9.0	17,308	5.3	88.86	4.5	—	98.3	1,257
55期末(2018年2月8日)	7,799	80	△ 8.5	16,107	△ 6.9	85.49	△ 3.8	—	98.0	1,115
56期末(2018年3月8日)	7,164	80	△ 7.1	15,684	△ 2.6	83.13	△ 2.8	—	98.5	936
57期末(2018年4月9日)	7,163	80	1.1	15,826	0.9	82.13	△ 1.2	—	99.4	933
58期末(2018年5月8日)	7,243	80	2.2	16,322	3.1	81.91	△ 0.3	—	98.2	950
59期末(2018年6月8日)	7,321	80	2.2	16,467	0.9	83.74	2.2	—	98.9	966
60期末(2018年7月9日)	6,708	80	△ 7.3	15,570	△ 5.4	82.27	△ 1.8	0.0	98.9	876
61期末(2018年8月8日)	6,998	80	5.5	16,072	3.2	82.76	0.6	0.0	99.7	898
62期末(2018年9月10日)	6,372	80	△ 7.8	15,504	△ 3.5	78.89	△ 4.7	—	98.7	797
63期末(2018年10月9日)	6,772	80	7.5	16,501	6.4	79.96	1.4	—	98.7	844
64期末(2018年11月8日)	6,323	80	△ 5.4	15,210	△ 7.8	82.62	3.3	—	98.7	783
65期末(2018年12月10日)	6,043	80	△ 3.2	14,916	△ 1.9	81.01	△ 1.9	—	98.7	720
66期末(2019年1月8日)	5,344	80	△ 10.2	13,922	△ 6.7	77.71	△ 4.1	—	98.4	639
67期末(2019年2月8日)	5,540	80	5.2	14,442	3.7	77.63	△ 0.1	—	98.5	650
68期末(2019年3月8日)	5,543	50	1.0	14,743	2.1	78.26	0.8	0.0	98.6	642
69期末(2019年4月8日)	5,819	50	5.9	14,965	1.5	79.07	1.0	—	98.5	659
70期末(2019年5月8日)	5,509	50	△ 4.5	14,726	△ 1.6	77.27	△ 2.3	—	98.5	589
71期末(2019年6月10日)	5,135	50	△ 5.9	14,105	△ 4.2	75.84	△ 1.9	—	98.5	473
72期末(2019年7月8日)	5,331	50	4.8	14,659	3.9	75.75	△ 0.1	—	99.3	471
73期末(2019年8月8日)	4,707	50	△ 10.8	13,806	△ 5.8	71.70	△ 5.3	—	98.3	408
74期末(2019年9月9日)	4,938	50	6.0	14,149	2.5	73.15	2.0	—	98.4	426
75期末(2019年10月8日)	4,840	50	△ 1.0	14,477	2.3	72.29	△ 1.2	—	98.5	402
76期末(2019年11月8日)	5,408	50	12.8	15,631	8.0	75.34	4.2	—	97.1	436
77期末(2019年12月9日)	5,302	50	△ 1.0	15,771	0.9	74.21	△ 1.5	—	98.9	401

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

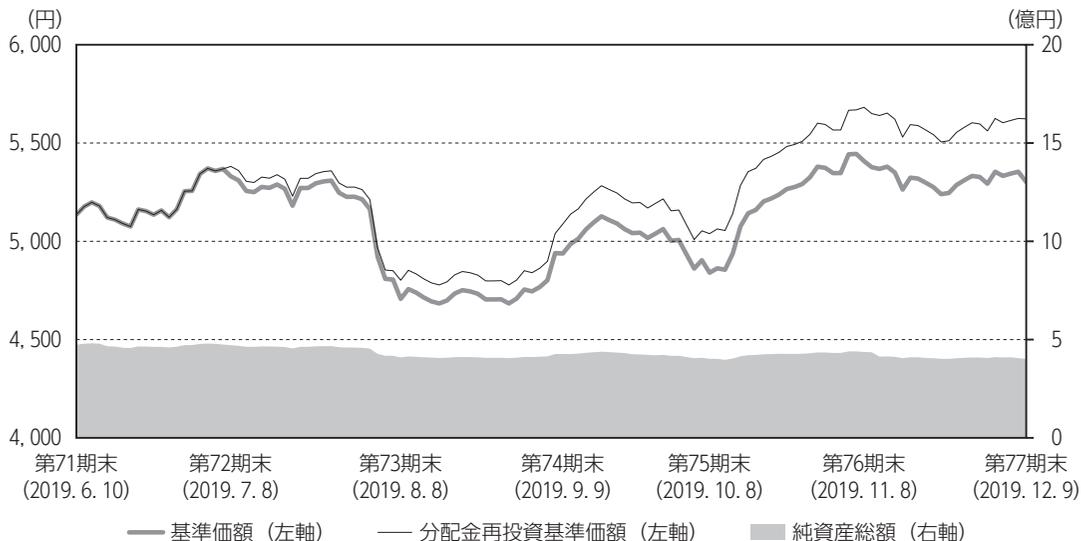
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第72期首：5,135円

第77期末：5,302円 (既払分配金300円)

騰落率：9.5% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/豪ドル買い) は、豪ドルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム (金利差相当分の収益) はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第72期	(期首) 2019年 6月10日	5,135	—	14,105	—	75.84	—	—	98.5
	6月末	5,255	2.3	14,297	1.4	75.49	△ 0.5	—	99.0
	(期末) 2019年 7月 8日	5,381	4.8	14,659	3.9	75.75	△ 0.1	—	99.3
第73期	(期首) 2019年 7月 8日	5,331	—	14,659	—	75.75	—	—	99.3
	7月末	5,227	△ 2.0	14,503	△ 1.1	74.59	△ 1.5	—	98.3
	(期末) 2019年 8月 8日	4,757	△ 10.8	13,806	△ 5.8	71.70	△ 5.3	—	98.3
第74期	(期首) 2019年 8月 8日	4,707	—	13,806	—	71.70	—	—	98.3
	8月末	4,708	0.0	13,717	△ 0.7	71.58	△ 0.2	—	98.7
	(期末) 2019年 9月 9日	4,988	6.0	14,149	2.5	73.15	2.0	—	98.4
第75期	(期首) 2019年 9月 9日	4,938	—	14,149	—	73.15	—	—	98.4
	9月末	5,062	2.5	14,767	4.4	72.88	△ 0.4	—	98.9
	(期末) 2019年10月 8日	4,890	△ 1.0	14,477	2.3	72.29	△ 1.2	—	98.5
第76期	(期首) 2019年10月 8日	4,840	—	14,477	—	72.29	—	—	98.5
	10月末	5,374	11.0	15,334	5.9	75.28	4.1	—	98.6
	(期末) 2019年11月 8日	5,458	12.8	15,631	8.0	75.34	4.2	—	97.1
第77期	(期首) 2019年11月 8日	5,408	—	15,631	—	75.34	—	—	97.1
	11月末	5,327	△ 1.5	15,722	0.6	74.14	△ 1.6	—	98.6
	(期末) 2019年12月 9日	5,352	△ 1.0	15,771	0.9	74.21	△ 1.5	—	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 6. 11 ～ 2019. 12. 9）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があったものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が薄れたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル対円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいでスタートしましたが、2019年8月にはトランプ米国大統領が中国製品に対する関税率引き上げを表明したことなどから下落しました。その後は、米中通商協議への進展期待などから当作成期末にかけて堅調に推移しました。

短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を1.25%から0.75%に引き下げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（豪ドル・クラス）：オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）

■クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP I X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 6. 11 ~ 2019. 12. 9)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOP I X 指数 (配当除く) を上回るパフォーマンスとなりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン (電気機器)、ソニー (電気機器)、村田製作所 (電気機器)、アステラス製薬 (医薬品)、日東電工 (化学) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、クボタ (機械)、スズキ (輸送用機器)、東海旅客鉄道 (陸運業)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、住友商事 (卸売業) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行いました。

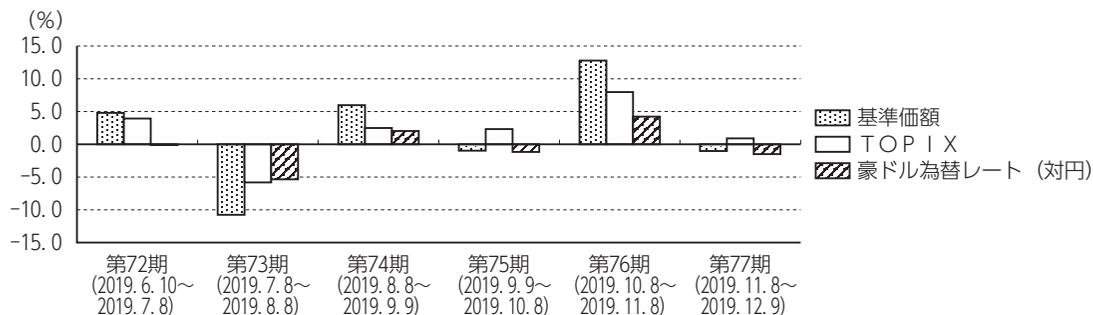
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2019年6月11日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年8月8日	2019年8月9日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年10月8日	2019年10月9日 ～2019年11月8日	2019年11月9日 ～2019年12月9日
当期分配金（税込み）（円）	50	50	50	50	50	50
対基準価額比率（%）	0.93	1.05	1.00	1.02	0.92	0.93
当期の収益（円）	48	45	48	37	50	39
当期の収益以外（円）	1	4	1	12	—	10
翌期繰越分配対象額（円）	1,369	1,364	1,362	1,350	1,360	1,350

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 48.44円	✓ 45.60円	✓ 48.07円	✓ 37.75円	✓ 60.11円	✓ 39.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	792.45	795.23	797.51	799.32	800.72	802.53
(d) 分配準備積立金	✓ 578.18	✓ 573.89	✓ 567.26	✓ 563.56	549.93	✓ 558.26
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,419.08	1,414.74	1,412.85	1,400.64	1,410.76	1,400.60
(f) 分配金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,369.08	1,364.74	1,362.85	1,350.64	1,360.76	1,350.60

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第72期～第77期 (2019. 6. 11～2019. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.731%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,116円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0.735	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

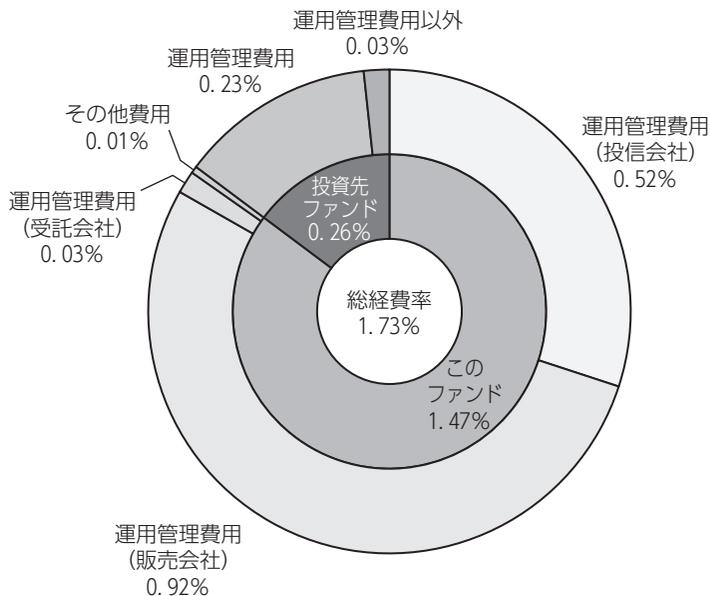
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.73%
①このファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

決算期	第 72 期 ~ 第 77 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	494,186,296	25,528	2,126,419,582	111,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

買 付	第 72 期 ~			第 77 期	売 付	平均単価	
	銘 柄	□ 数	金 額				
	千口	千円	円	銘 柄	千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	2,126,419,582	111,000	52

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 77 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	7,316,543,679	397,032	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第71期末	第 77 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	99	99

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	第 77 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	397,032	96.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	13,926	3.4
投資信託財産総額	411,058	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月8日)、(2019年8月8日)、(2019年9月9日)、(2019年10月8日)、(2019年11月8日)、(2019年12月9日)現在

項 目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A) 資産	480,824,643円	413,781,528円	432,427,810円	408,462,462円	447,445,230円	411,058,785円
コール・ローン等	12,539,326	11,950,413	12,817,481	12,148,221	11,313,264	13,926,703
投資信託受益証券 (評価額)	468,185,447	401,731,255	419,510,479	396,214,391	424,032,117	397,032,242
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	99,870	99,860	99,850	99,850	99,850	99,840
未収入金	—	—	—	—	11,999,999	—
(B) 負債	9,574,294	4,917,015	6,212,082	6,332,340	10,587,151	9,649,545
未払金	—	—	—	—	6,000,000	—
未払収益分配金	4,420,071	4,343,131	4,315,801	4,154,050	4,038,905	3,785,130
未払解約金	4,625,806	—	1,361,037	1,671,773	—	5,328,000
未払信託報酬	525,469	567,686	526,161	494,663	533,462	518,712
その他未払費用	2,948	6,198	9,083	11,854	14,784	17,703
(C) 純資産総額 (A - B)	471,250,349	408,864,513	426,215,728	402,130,122	436,858,079	401,409,240
元本	884,014,287	868,626,213	863,160,241	830,810,166	807,781,029	757,026,079
次期繰越損益金	△ 412,763,938	△ 459,761,700	△ 436,944,513	△ 428,680,044	△ 370,922,950	△ 355,616,839
(D) 受益権総口数	884,014,287口	868,626,213口	863,160,241口	830,810,166口	807,781,029口	757,026,079口
1万口当り基準価額 (C/D)	5,331円	4,707円	4,938円	4,840円	5,408円	5,302円

*第71期末における元本額は922,696,315円、当作成期間 (第72期~第77期) 中における追加設定元本額は17,627,062円、同解約元本額は183,297,298円です。

*第77期末の計算口数当りの純資産額は5,302円です。

*第77期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は355,616,839円です。

■損益の状況

第72期 自 2019年6月11日 至 2019年7月8日 第74期 自 2019年8月9日 至 2019年9月9日 第76期 自 2019年10月9日 至 2019年11月8日

第73期 自 2019年7月9日 至 2019年8月8日 第75期 自 2019年9月10日 至 2019年10月8日 第77期 自 2019年11月9日 至 2019年12月9日

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(A) 配当等収益	4,386,872円	4,532,656円	4,240,084円	3,634,379円	4,907,785円	3,534,787円
受取配当金	4,387,253	4,533,022	4,240,437	3,634,592	4,907,942	3,535,161
受取利息	2	—	—	9	3	14
支払利息	△ 383	△ 366	△ 353	△ 222	△ 160	△ 388
(B) 有価証券売買損益	17,823,930	△ 53,754,597	20,527,492	△ 7,091,067	45,538,150	△ 7,221,508
売買益	18,127,791	251,722	20,529,804	228,409	45,859,813	267,049
売買損	△ 303,861	△ 54,006,319	△ 2,312	△ 7,319,476	△ 321,663	△ 7,488,557
(C) 信託報酬等	△ 528,417	△ 570,936	△ 529,112	△ 497,434	△ 536,399	△ 521,631
(D) 当期損益金 (A + B + C)	21,682,385	△ 49,792,877	24,238,464	△ 3,954,122	49,909,536	△ 4,208,352
(E) 前期繰越損益金	△ 392,848,411	△ 367,299,425	△ 417,136,527	△ 381,129,500	△ 377,491,026	△ 309,799,411
(F) 追加信託差損益金	△ 37,177,841	△ 38,326,267	△ 39,730,649	△ 39,442,372	△ 39,302,555	△ 37,823,946
(配当等相当額)	(70,054,218)	(69,076,404)	(68,838,597)	(66,408,482)	(64,680,770)	(60,754,277)
(売買損益相当額)	(△ 107,232,059)	(△ 107,402,671)	(△ 108,569,246)	(△ 105,850,854)	(△ 103,983,325)	(△ 98,578,223)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 408,343,867	△ 455,418,569	△ 432,628,712	△ 424,525,994	△ 366,884,045	△ 351,831,709
(H) 収益分配金	△ 4,420,071	△ 4,343,131	△ 4,315,801	△ 4,154,050	△ 4,038,905	△ 3,785,130
次期繰越損益金 (G + H)	△ 412,763,938	△ 459,761,700	△ 436,944,513	△ 428,680,044	△ 370,922,950	△ 355,616,839
追加信託差損益金	△ 37,177,841	△ 38,326,267	△ 39,730,649	△ 39,442,372	△ 39,302,555	△ 37,823,946
(配当等相当額)	(70,054,218)	(69,076,404)	(68,838,597)	(66,408,482)	(64,680,770)	(60,754,277)
(売買損益相当額)	(△ 107,232,059)	(△ 107,402,671)	(△ 108,569,246)	(△ 105,850,854)	(△ 103,983,325)	(△ 98,578,223)
分配準備積立金	50,974,813	49,468,727	48,797,813	45,804,738	45,239,103	41,490,344
繰越損益金	△ 426,560,910	△ 470,904,160	△ 446,011,677	△ 435,042,410	△ 376,859,498	△ 359,283,237

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,282,509円	3,961,718円	4,149,500円	3,136,943円	4,855,593円	3,013,156円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	70,054,218	69,076,404	68,838,597	66,408,482	64,680,770	60,754,277
(d) 分配準備積立金	51,112,375	49,850,140	48,964,114	46,821,845	44,422,415	42,262,318
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	125,449,102	122,888,262	121,952,211	116,367,270	113,958,778	106,029,751
(f) 分配金	4,420,071	4,343,131	4,315,801	4,154,050	4,038,905	3,785,130
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	121,029,031	118,545,131	117,636,410	112,213,220	109,919,873	102,244,621
(h) 受益権総口数	884,014,287口	868,626,213口	863,160,241口	830,810,166口	807,781,029口	757,026,079口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
		50円	50円	50円	50円	50円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
48期末 (2017年7月10日)	6,325	100	5.0	14,793	0.6	34.78	3.4	—	98.8	9,894
49期末 (2017年8月8日)	6,508	100	4.5	15,089	2.0	35.43	1.9	0.0	98.8	9,847
50期末 (2017年9月8日)	6,298	100	△ 1.7	14,711	△ 2.5	34.96	△ 1.3	—	98.5	9,229
51期末 (2017年10月10日)	6,625	100	6.8	15,530	5.6	35.37	1.2	—	98.7	9,092
52期末 (2017年11月8日)	6,623	100	1.5	16,691	7.5	34.75	△ 1.8	—	98.9	8,817
53期末 (2017年12月8日)	6,268	100	△ 3.9	16,442	△ 1.5	34.39	△ 1.0	0.0	99.0	8,121
54期末 (2018年1月9日)	6,585	100	6.7	17,308	5.3	34.95	1.6	—	98.9	8,377
55期末 (2018年2月8日)	5,916	100	△ 8.6	16,107	△ 6.9	33.42	△ 4.4	—	98.6	7,180
56期末 (2018年3月8日)	5,485	100	△ 5.6	15,684	△ 2.6	32.72	△ 2.1	—	98.5	6,632
57期末 (2018年4月9日)	5,323	100	△ 1.1	15,826	0.9	31.72	△ 3.1	—	98.5	6,408
58期末 (2018年5月8日)	5,210	100	△ 0.2	16,322	3.1	30.67	△ 3.3	—	99.3	6,103
59期末 (2018年6月8日)	4,664	100	△ 8.6	16,467	0.9	28.11	△ 8.3	—	98.7	5,427
60期末 (2018年7月9日)	4,347	100	△ 4.7	15,570	△ 5.4	28.60	1.7	0.0	99.0	5,025
61期末 (2018年8月8日)	4,744	100	11.4	16,072	3.2	29.69	3.8	0.0	98.2	5,372
62期末 (2018年9月10日)	4,101	70	△ 12.1	15,504	△ 3.5	27.35	△ 7.9	—	98.9	4,586
63期末 (2018年10月9日)	4,596	70	13.8	16,501	6.4	29.90	9.3	—	98.8	5,022
64期末 (2018年11月8日)	4,323	70	△ 4.4	15,210	△ 7.8	30.39	1.6	—	99.4	4,655
65期末 (2018年12月10日)	4,056	70	△ 4.6	14,916	△ 1.9	28.81	△ 5.2	—	98.3	4,292
66期末 (2019年1月8日)	3,766	70	△ 5.4	13,922	△ 6.7	29.14	1.1	—	99.0	3,953
67期末 (2019年2月8日)	3,897	70	5.3	14,442	3.7	29.54	1.4	—	98.3	4,047
68期末 (2019年3月8日)	3,796	40	△ 1.6	14,743	2.1	28.77	△ 2.6	0.0	98.7	3,923
69期末 (2019年4月8日)	3,961	40	5.4	14,965	1.5	28.77	0.0	—	98.8	3,834
70期末 (2019年5月8日)	3,686	40	△ 5.9	14,726	△ 1.6	27.75	△ 3.5	—	99.2	3,372
71期末 (2019年6月10日)	3,554	40	△ 2.5	14,105	△ 4.2	27.95	0.7	—	99.2	3,077
72期末 (2019年7月8日)	3,748	40	6.6	14,659	3.9	28.40	1.6	—	98.6	3,147
73期末 (2019年8月8日)	3,280	40	△ 11.4	13,806	△ 5.8	26.71	△ 6.0	—	98.0	2,746
74期末 (2019年9月9日)	3,311	40	2.2	14,149	2.5	26.33	△ 1.4	—	98.7	2,685
75期末 (2019年10月8日)	3,295	40	0.7	14,477	2.3	26.14	△ 0.7	—	98.3	2,565
76期末 (2019年11月8日)	3,592	40	10.2	15,631	8.0	26.66	2.0	—	96.7	2,683
77期末 (2019年12月9日)	3,478	40	△ 2.1	15,771	0.9	26.23	△ 1.6	—	97.3	2,549

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

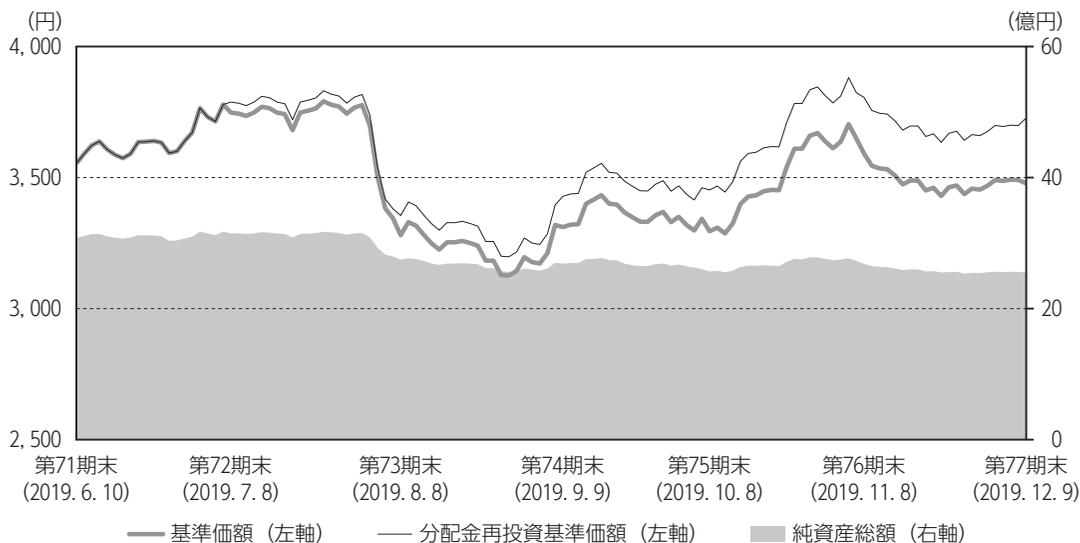
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第72期首：3,554円

第77期末：3,478円 (既払分配金240円)

騰落率：4.9% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。また、為替取引 (日本円売り/ブラジル・リアル買い) は、ブラジル・リアルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となったものの、プレミアム (金利差相当分の収益) がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	%	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第72期	(期首) 2019年6月10日	3,554	—	14,105	—	27.95	—	—	99.2
	6月末	3,639	2.4	14,297	1.4	28.19	0.9	—	98.9
	(期末) 2019年7月8日	3,788	6.6	14,659	3.9	28.40	1.6	—	98.6
第73期	(期首) 2019年7月8日	3,748	—	14,659	—	28.40	—	—	98.6
	7月末	3,767	0.5	14,503	△ 1.1	28.65	0.9	—	99.2
	(期末) 2019年8月8日	3,320	△ 11.4	13,806	△ 5.8	26.71	△ 6.0	—	98.0
第74期	(期首) 2019年8月8日	3,280	—	13,806	—	26.71	—	—	98.0
	8月末	3,144	△ 4.1	13,717	△ 0.7	25.52	△ 4.5	—	99.2
	(期末) 2019年9月9日	3,351	2.2	14,149	2.5	26.33	△ 1.4	—	98.7
第75期	(期首) 2019年9月9日	3,311	—	14,149	—	26.33	—	—	98.7
	9月末	3,369	1.8	14,767	4.4	25.95	△ 1.4	—	97.8
	(期末) 2019年10月8日	3,335	0.7	14,477	2.3	26.14	△ 0.7	—	98.3
第76期	(期首) 2019年10月8日	3,295	—	14,477	—	26.14	—	—	98.3
	10月末	3,638	10.4	15,334	5.9	27.27	4.3	—	99.3
	(期末) 2019年11月8日	3,632	10.2	15,631	8.0	26.66	2.0	—	96.7
第77期	(期首) 2019年11月8日	3,592	—	15,631	—	26.66	—	—	96.7
	11月末	3,454	△ 3.8	15,722	0.6	26.00	△ 2.5	—	98.1
	(期末) 2019年12月9日	3,518	△ 2.1	15,771	0.9	26.23	△ 1.6	—	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 6. 11 ～ 2019. 12. 9）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があったものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が薄れたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。

ブラジル・リアル対円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しました。2019年8月に入ると、米中の貿易摩擦激化への懸念が再燃したことなどから、リアルは下落しました。当作成期末にかけては一進一退で推移しました。

短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が政策金利を6.50%から5.00%に引き下げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 6. 11 ~ 2019. 12. 9)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（ブラジル・レアル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン（電気機器）、ソニー（電気機器）、村田製作所（電気機器）、アステラス製薬（医薬品）、日東電工（化学）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、クボタ（機械）、スズキ（輸送用機器）、東海旅客鉄道（陸運業）、住友金属鉱山（非鉄金属）、住友商事（卸売業）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行いました。

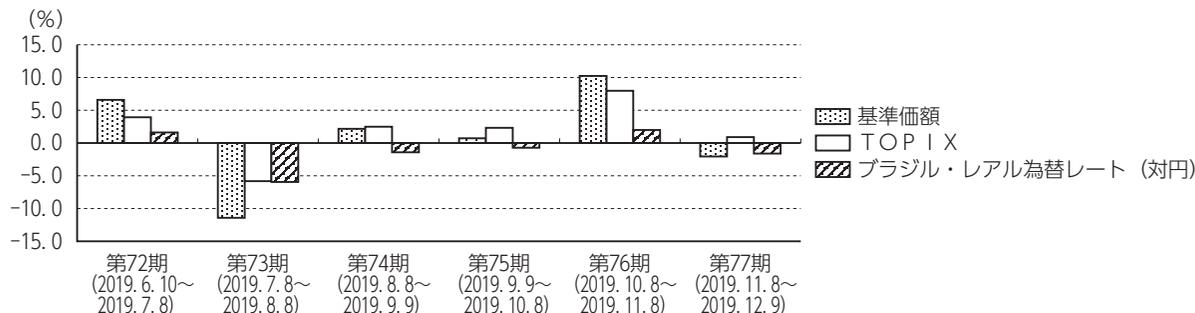
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2019年6月11日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年8月8日	2019年8月9日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年10月8日	2019年10月9日 ～2019年11月8日	2019年11月9日 ～2019年12月9日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	1.06	1.20	1.19	1.20	1.10	1.14
当期の収益 (円)	40	40	40	36	40	35
当期の収益以外 (円)	—	—	—	3	—	4
翌期繰越分配対象額 (円)	1,162	1,168	1,173	1,169	1,179	1,175

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 44.09円	✓ 46.17円	✓ 44.71円	✓ 36.17円	✓ 49.91円	✓ 35.65円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,036.17	1,037.04	1,037.37	1,038.36	1,038.70	1,038.99
(d) 分配準備積立金	122.20	125.58	131.43	✓ 135.30	131.15	✓ 140.78
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,202.47	1,208.80	1,213.52	1,209.84	1,219.77	1,215.43
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,162.47	1,168.80	1,173.52	1,169.84	1,179.77	1,175.43

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第72期～第77期 (2019. 6. 11～2019. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0.730%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,487円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0.733	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

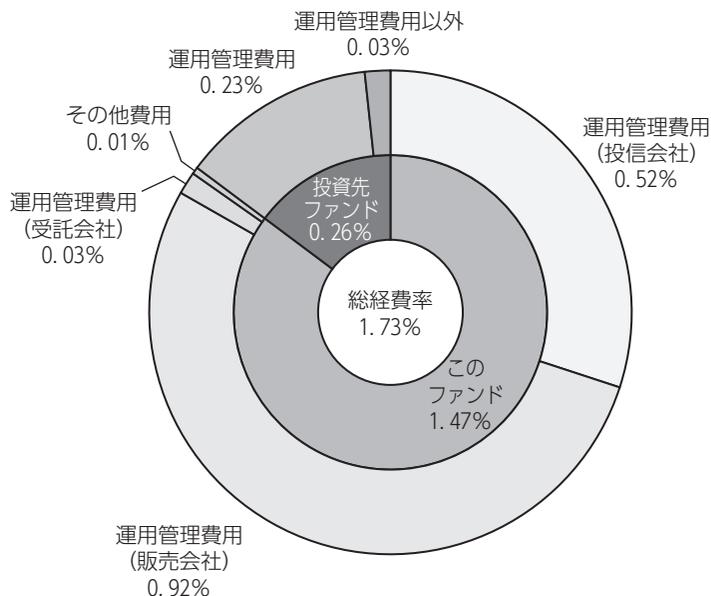
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.73%
①このファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

決算期	第 72 期 ~ 第 77 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 6,338.0612	千円 220,905	千口 20,398.773266	千円 710,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

第 72 期 ~				第 77 期			
買 付			売 付				
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	20,398.773266	710,000	34

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 77 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	千口 70,633.063764	千円 2,481,692	% 97.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第71期末	第 77 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	第 77 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,481,692	% 96.0
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	102,979	4.0
投資信託財産総額	2,585,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月8日)、(2019年8月8日)、(2019年9月9日)、(2019年10月8日)、(2019年11月8日)、(2019年12月9日)現在

項目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A) 資産	3,197,819,344円	2,783,932,313円	2,729,502,377円	2,720,593,606円	2,800,789,050円	2,585,071,998円
コール・ローン等	93,707,477	92,950,265	79,402,792	77,894,940	105,631,758	102,979,941
投資信託受益証券 (評価額)	3,103,712,386	2,690,582,607	2,649,700,183	2,522,299,265	2,594,757,890	2,481,692,695
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,481	399,441	399,402	399,402	399,402	399,362
未収入金	—	—	—	119,999,999	100,000,000	—
(B) 負債	50,105,579	37,387,853	44,212,740	155,473,383	117,629,757	35,078,761
未払金	—	—	—	60,000,000	50,000,000	—
未払収益分配金	33,595,660	33,489,413	32,440,357	31,138,709	29,879,243	29,329,458
未払解約金	13,009,487	—	8,299,214	61,122,131	34,266,437	2,372,771
未払信託報酬	3,480,774	3,856,480	3,412,612	3,134,373	3,387,220	3,261,222
その他未払費用	19,658	41,960	60,557	78,170	96,857	115,310
(C) 純資産総額 (A - B)	3,147,713,765	2,746,544,460	2,685,289,637	2,565,120,223	2,683,159,293	2,549,993,237
元本	8,398,915,203	8,372,353,262	8,110,089,312	7,784,677,474	7,469,810,818	7,332,364,687
次期繰越損益金	△ 5,251,201,438	△ 5,625,808,802	△ 5,424,799,675	△ 5,219,557,251	△ 4,786,651,525	△ 4,782,371,450
(D) 受益権総口数	8,398,915,203口	8,372,353,262口	8,110,089,312口	7,784,677,474口	7,469,810,818口	7,332,364,687口
1万口当り基準価額 (C/D)	3,748円	3,280円	3,311円	3,295円	3,592円	3,478円

*第77期末における元本額は8,657,968,527円、当作成期間(第72期~第77期)中における追加設定元本額は171,685,194円、同解約元本額は1,497,289,034円です。

*第77期末の計算口数当りの純資産額は3,478円です。

*第77期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,782,371,450円です。

■損益の状況

第72期 自2019年6月11日至2019年7月8日 第74期 自2019年8月9日至2019年9月9日 第76期 自2019年10月9日至2019年11月8日
 第73期 自2019年7月9日至2019年8月8日 第75期 自2019年9月10日至2019年10月8日 第77期 自2019年11月9日至2019年12月9日

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(A) 配当等収益	37,693,138円	42,534,098円	38,443,333円	31,312,079円	37,792,051円	29,420,926円
受取配当金	37,695,511	42,536,439	38,445,066	31,314,247	37,792,896	29,424,319
受取利息	3	2	2	128	14	89
支払利息	△ 2,376	△ 2,343	△ 1,735	△ 2,296	△ 859	△ 3,482
(B) 有価証券売買損益	161,800,961	△ 395,603,899	22,212,813	△ 9,508,435	217,215,474	△ 80,592,599
売買益	163,102,611	162,513	26,302,448	1,800,648	223,696,734	2,123,270
売買損	△ 1,301,650	△ 395,766,412	△ 4,089,635	△ 11,309,083	△ 6,481,260	△ 82,715,869
(C) 信託報酬等	△ 3,500,432	△ 3,878,782	△ 3,431,837	△ 3,151,986	△ 3,405,953	△ 3,279,675
(D) 当期損益金 (A + B + C)	195,993,667	△ 356,948,583	57,224,309	18,651,658	251,601,572	△ 54,451,348
(E) 前期繰越損益金	△ 4,357,284,136	△ 4,158,128,332	△ 4,395,287,066	△ 4,169,079,244	△ 4,002,607,433	△ 3,703,790,329
(F) 追加信託差損益金	△ 1,056,315,309	△ 1,077,242,474	△ 1,054,296,561	△ 1,037,990,956	△ 1,005,766,421	△ 994,800,315
(配当等相当額)	(870,275,613)	(868,254,862)	(841,320,618)	(808,336,725)	(775,892,740)	(761,828,805)
(売買損益相当額)	(△ 1,926,590,922)	(△ 1,945,497,336)	(△ 1,895,617,179)	(△ 1,846,327,681)	(△ 1,781,659,161)	(△ 1,756,629,120)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 5,217,605,778	△ 5,592,319,389	△ 5,392,359,318	△ 5,188,418,542	△ 4,756,772,282	△ 4,753,041,992
(H) 収益分配金	△ 33,595,660	△ 33,489,413	△ 32,440,357	△ 31,138,709	△ 29,879,243	△ 29,329,458
次期繰越損益金 (G + H)	△ 5,251,201,438	△ 5,625,808,802	△ 5,424,799,675	△ 5,219,557,251	△ 4,786,651,525	△ 4,782,371,450
追加信託差損益金	△ 1,056,315,309	△ 1,077,242,474	△ 1,054,296,561	△ 1,037,990,956	△ 1,005,766,421	△ 994,800,315
(配当等相当額)	(870,275,613)	(868,254,862)	(841,320,618)	(808,336,725)	(775,892,740)	(761,828,805)
(売買損益相当額)	(△ 1,926,590,922)	(△ 1,945,497,336)	(△ 1,895,617,179)	(△ 1,846,327,681)	(△ 1,781,659,161)	(△ 1,756,629,120)
分配準備積立金	106,073,554	110,309,966	110,420,562	102,352,962	105,380,591	100,043,594
繰越損益金	△ 4,300,959,683	△ 4,658,876,294	△ 4,480,923,676	△ 4,283,919,257	△ 3,886,265,695	△ 3,887,614,729

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	37,031,886円	38,655,297円	36,268,219円	28,160,074円	37,287,281円	26,141,240円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	870,275,613	868,254,862	841,320,618	808,336,725	775,892,740	761,828,805
(d) 分配準備積立金	102,637,328	105,144,082	106,592,700	105,331,597	97,972,553	103,231,812
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,009,944,827	1,012,054,241	984,181,537	941,828,396	911,152,574	891,201,857
(f) 分配金	33,595,660	33,489,413	32,440,357	31,138,709	29,879,243	29,329,458
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	976,349,167	978,564,828	951,741,180	910,689,687	881,273,331	861,872,399
(h) 受益権総口数	8,398,915,203口	8,372,353,262口	8,110,089,312口	7,784,677,474口	7,469,810,818口	7,332,364,687口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
		40円	40円	40円	40円	40円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
48期末(2017年7月10日)	10,902	60	5.4	14,793	0.6	114.17	3.8	—	98.6	6,738
49期末(2017年8月8日)	10,696	60	△ 1.3	15,089	2.0	110.75	△ 3.0	0.0	98.9	6,378
50期末(2017年9月8日)	10,309	60	△ 3.1	14,711	△ 2.5	108.40	△ 2.1	—	98.7	5,940
51期末(2017年10月10日)	11,151	60	8.7	15,530	5.6	112.76	4.0	—	98.7	6,194
52期末(2017年11月8日)	11,642	60	4.9	16,691	7.5	113.76	0.9	—	98.5	6,209
53期末(2017年12月8日)	11,160	60	△ 3.6	16,442	△ 1.5	113.29	△ 0.4	0.0	98.6	5,721
54期末(2018年1月9日)	11,614	60	4.6	17,308	5.3	113.16	△ 0.1	—	100.2	5,749
55期末(2018年2月8日)	10,588	60	△ 8.3	16,107	△ 6.9	109.38	△ 3.3	—	98.4	5,224
56期末(2018年3月8日)	9,869	60	△ 6.2	15,684	△ 2.6	106.12	△ 3.0	—	98.6	4,840
57期末(2018年4月9日)	10,087	60	2.8	15,826	0.9	106.87	0.7	—	98.9	4,937
58期末(2018年5月8日)	10,501	60	4.7	16,322	3.1	108.91	1.9	—	99.8	5,037
59期末(2018年6月8日)	10,476	60	0.3	16,467	0.9	109.87	0.9	—	99.3	4,618
60期末(2018年7月9日)	9,940	60	△ 4.5	15,570	△ 5.4	110.49	0.6	0.0	98.7	4,097
61期末(2018年8月8日)	10,440	60	5.6	16,072	3.2	111.45	0.9	0.0	98.9	4,226
62期末(2018年9月10日)	9,965	60	△ 4.0	15,504	△ 3.5	110.93	△ 0.5	—	98.8	4,014
63期末(2018年10月9日)	10,754	60	8.5	16,501	6.4	112.97	1.8	—	98.8	4,285
64期末(2018年11月8日)	9,843	60	△ 7.9	15,210	△ 7.8	113.63	0.6	—	99.1	3,972
65期末(2018年12月10日)	9,569	60	△ 2.2	14,916	△ 1.9	112.52	△ 1.0	—	99.4	3,787
66期末(2019年1月8日)	8,657	60	△ 8.9	13,922	△ 6.7	108.79	△ 3.3	—	98.7	3,371
67期末(2019年2月8日)	9,102	60	5.8	14,442	3.7	109.84	1.0	—	98.0	3,443
68期末(2019年3月8日)	9,243	60	2.2	14,743	2.1	111.58	1.6	0.0	98.6	3,442
69期末(2019年4月8日)	9,659	60	5.1	14,965	1.5	111.44	△ 0.1	—	98.9	3,500
70期末(2019年5月8日)	9,294	60	△ 3.2	14,726	△ 1.6	110.19	△ 1.1	—	98.5	3,326
71期末(2019年6月10日)	8,701	60	△ 5.7	14,105	△ 4.2	108.52	△ 1.5	—	99.2	3,026
72期末(2019年7月8日)	9,129	60	5.6	14,659	3.9	108.54	0.0	—	98.4	3,164
73期末(2019年8月8日)	8,358	60	△ 7.8	13,806	△ 5.8	106.11	△ 2.2	—	98.3	2,808
74期末(2019年9月9日)	8,683	60	4.6	14,149	2.5	106.95	0.8	—	98.6	2,820
75期末(2019年10月8日)	8,687	60	0.7	14,477	2.3	107.39	0.4	—	98.8	2,759
76期末(2019年11月8日)	9,564	60	10.8	15,631	8.0	109.39	1.9	—	97.0	2,996
77期末(2019年12月9日)	9,495	60	△ 0.1	15,771	0.9	108.60	△ 0.7	—	97.1	2,941

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

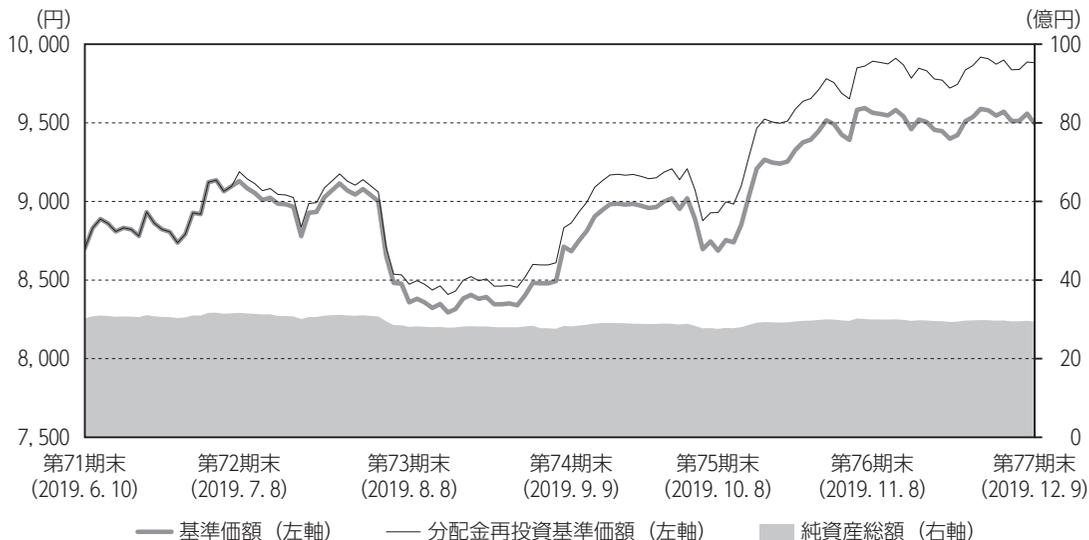
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第72期首：8,701円

第77期末：9,495円 (既払分配金360円)

騰落率：13.6% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。また、為替取引 (日本円売り/米ドル買い) は、米ドルが対円で上昇 (円安) したことやプレミアム (金利差相当分の収益) がプラス要因になりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第72期	(期首) 2019年 6月10日	8,701	—	14,105	—	108.52	—	—	99.2
	6月末	8,928	2.6	14,297	1.4	107.79	△ 0.7	—	98.8
	(期末) 2019年 7月 8日	9,189	5.6	14,659	3.9	108.54	0.0	—	98.4
第73期	(期首) 2019年 7月 8日	9,129	—	14,659	—	108.54	—	—	98.4
	7月末	9,079	△ 0.5	14,503	△ 1.1	108.64	0.1	—	99.2
	(期末) 2019年 8月 8日	8,418	△ 7.8	13,806	△ 5.8	106.11	△ 2.2	—	98.3
第74期	(期首) 2019年 8月 8日	8,358	—	13,806	—	106.11	—	—	98.3
	8月末	8,403	0.5	13,717	△ 0.7	106.46	0.3	—	98.5
	(期末) 2019年 9月 9日	8,743	4.6	14,149	2.5	106.95	0.8	—	98.6
第75期	(期首) 2019年 9月 9日	8,683	—	14,149	—	106.95	—	—	98.6
	9月末	9,020	3.9	14,767	4.4	107.92	0.9	—	98.4
	(期末) 2019年10月 8日	8,747	0.7	14,477	2.3	107.39	0.4	—	98.8
第76期	(期首) 2019年10月 8日	8,687	—	14,477	—	107.39	—	—	98.8
	10月末	9,492	9.3	15,334	5.9	108.88	1.4	—	99.6
	(期末) 2019年11月 8日	9,624	10.8	15,631	8.0	109.39	1.9	—	97.0
第77期	(期首) 2019年11月 8日	9,564	—	15,631	—	109.39	—	—	97.0
	11月末	9,579	0.2	15,722	0.6	109.56	0.2	—	97.8
	(期末) 2019年12月 9日	9,555	△ 0.1	15,771	0.9	108.60	△ 0.7	—	97.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 6. 11 ～ 2019. 12. 9）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があったものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が薄れたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より一進一退で推移した後、2019年8月に入り、米中貿易摩擦の激化がリスク回避の動きにつながったことから急落しました。その後は、米中通商協議への進展期待などから、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）がF O M C（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の誘導目標レンジを2.25～2.50%から1.50～1.75%に引き下げました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（米ドル・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）

クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「T O P I X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。

- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.6.11～2019.12.9)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当完成期は、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）はTOPIX指数（配当除く）を上回るパフォーマンスとなりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン（電気機器）、ソニー（電気機器）、村田製作所（電気機器）、アステラス製薬（医薬品）、日東電工（化学）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、クボタ（機械）、スズキ（輸送用機器）、東海旅客鉄道（陸運業）、住友金属鉱山（非鉄金属）、住友商事（卸売業）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

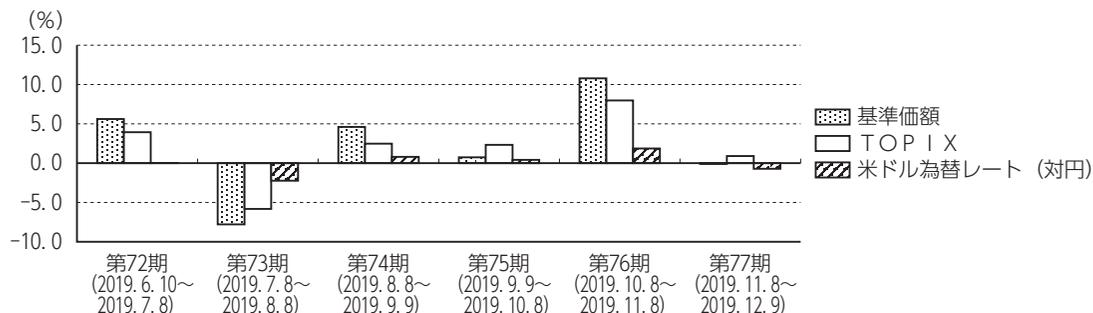
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2019年6月11日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年8月8日	2019年8月9日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年10月8日	2019年10月9日 ～2019年11月8日	2019年11月9日 ～2019年12月9日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.65	0.71	0.69	0.69	0.62	0.63
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,540	5,568	5,597	5,612	5,667	5,683

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 90.41円	✓ 88.22円	✓ 88.91円	✓ 74.31円	✓ 115.64円	✓ 76.17円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,824.74	1,832.70	1,844.69	1,853.23	1,861.88	1,868.48
(d) 分配準備積立金	3,685.46	3,707.92	3,724.22	3,744.60	3,750.27	3,799.31
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,600.61	5,628.84	5,657.83	5,672.15	5,727.80	5,743.98
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,540.61	5,568.84	5,597.83	5,612.15	5,667.80	5,683.98

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (米ドル・クラス)

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。

日本円売り/米ドル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第72期～第77期 (2019. 6. 11～2019. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.732%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,991円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.736	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

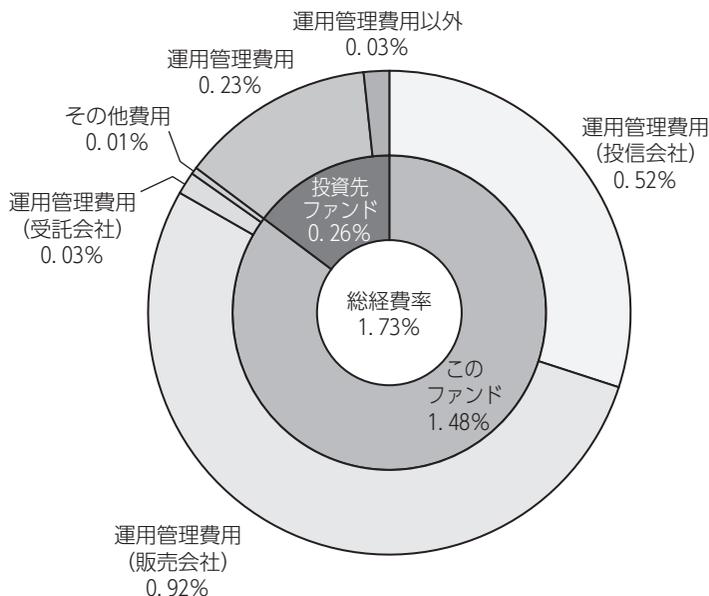
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.73%
①このファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

決算期	第 72 期 ~ 第 77 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 2,572,793,406	千円 188,669	千口 7,309,371,719	千円 535,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

銘柄	第 72 期 ~			第 77 期		
	買 付			売 付		
	□ 数	金 額	平均単価	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	7,309,371,719	535,000				73

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 77 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	千口 36,764,366,792	千円 2,856,517	% 97.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第71期末		第 77 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	第 77 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,856,517	% 96.3
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	109,543	3.7
投資信託財産総額	2,966,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月8日)、(2019年8月8日)、(2019年9月9日)、(2019年10月8日)、(2019年11月8日)、(2019年12月9日)現在

項目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A) 資産	3,192,421,219円	2,878,739,729円	2,863,465,370円	2,792,841,042円	3,109,556,046円	2,966,460,586円
コール・ローン等	77,558,741	117,408,832	82,313,965	66,456,491	63,304,411	109,543,453
投資信託受益証券 (評価額)	3,114,462,997	2,760,931,456	2,780,752,003	2,725,985,149	2,905,852,234	2,856,517,771
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,481	399,441	399,402	399,402	399,402	399,362
未収入金	—	—	—	—	139,999,999	—
(B) 負債	27,582,509	70,285,624	42,824,372	33,603,212	113,213,206	24,548,644
未払金	—	—	—	—	70,000,000	—
未払収益分配金	20,800,830	20,161,174	19,489,792	19,057,289	18,796,917	18,589,815
未払解約金	3,301,052	46,272,439	19,678,612	11,121,581	20,633,141	2,088,865
未払信託報酬	3,461,073	3,810,385	3,594,753	3,344,328	3,682,813	3,748,469
その他未払費用	19,554	41,626	61,215	80,014	100,335	121,495
(C) 純資産総額 (A - B)	3,164,838,710	2,808,454,105	2,820,640,998	2,759,237,830	2,996,342,840	2,941,911,942
元本	3,466,805,136	3,360,195,820	3,248,298,780	3,176,214,919	3,132,819,507	3,098,302,664
次期繰越損益金	△ 301,966,426	△ 551,741,715	△ 427,657,782	△ 416,977,089	△ 136,476,667	△ 156,390,722
(D) 受益権総口数	3,466,805,136口	3,360,195,820口	3,248,298,780口	3,176,214,919口	3,132,819,507口	3,098,302,664口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,129円	8,358円	8,683円	8,687円	9,564円	9,495円

*第77期末における元本額は3,478,095,810円、当作成期間(第72期~第77期)中における追加設定元本額は45,786,816円、同解約元本額は425,579,962円です。

*第77期末の計算口数当りの純資産額は9,495円です。

*第77期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は156,390,722円です。

■損益の状況

第72期 自2019年6月11日至2019年7月8日 第74期 自2019年8月9日至2019年9月9日 第76期 自2019年10月9日至2019年11月8日

第73期 自2019年7月9日至2019年8月8日 第75期 自2019年9月10日至2019年10月8日 第77期 自2019年11月9日至2019年12月9日

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(A) 配当等収益	31,989,393円	33,476,553円	29,717,845円	26,966,560円	36,686,050円	27,370,923円
受取配当金	31,991,372	33,478,841	29,720,859	26,968,807	36,686,683	27,374,376
受取利息	1	3	—	118	6	114
支払利息	△ 1,980	△ 2,291	△ 3,014	△ 2,365	△ 639	△ 3,567
(B) 有価証券売買損益	140,579,186	△ 268,531,950	99,097,931	△ 3,360,369	260,605,701	△ 26,428,314
売買益	141,025,330	3,755,935	99,259,111	1,574,273	262,878,620	392,273
売買損	△ 446,144	△ 272,287,885	△ 161,180	△ 4,934,642	△ 2,272,919	△ 26,820,587
(C) 信託報酬等	△ 3,480,627	△ 3,832,457	△ 3,615,004	△ 3,363,127	△ 3,703,182	△ 3,769,629
(D) 当期損益金 (A + B + C)	169,087,952	△ 238,887,854	125,200,772	20,243,064	293,588,569	△ 2,827,020
(E) 前期繰越損益金	△ 744,476,661	△ 576,619,223	△ 805,263,193	△ 682,471,327	△ 670,432,447	△ 390,603,124
(F) 追加信託差損益金	294,223,113	283,926,536	271,894,431	264,308,463	259,164,128	255,629,237
(配当等相当額)	(632,603,432)	(615,824,260)	(599,210,462)	(588,627,339)	(583,294,018)	(578,913,613)
(売買損益相当額)	(△ 338,380,319)	(△ 331,897,724)	(△ 327,316,031)	(△ 324,318,876)	(△ 324,129,890)	(△ 323,284,376)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 281,165,596	△ 531,580,541	△ 408,167,990	△ 397,919,800	△ 117,679,750	△ 137,800,907
(H) 収益分配金	△ 20,800,830	△ 20,161,174	△ 19,489,792	△ 19,057,289	△ 18,796,917	△ 18,589,815
次期繰越損益金 (G + H)	△ 301,966,426	△ 551,741,715	△ 427,657,782	△ 416,977,089	△ 136,476,667	△ 156,390,722
追加信託差損益金	294,223,113	283,926,536	271,894,431	264,308,463	259,164,128	255,629,237
(配当等相当額)	(632,603,432)	(615,824,260)	(599,210,462)	(588,627,339)	(583,294,018)	(578,913,613)
(売買損益相当額)	(△ 338,380,319)	(△ 331,897,724)	(△ 327,316,031)	(△ 324,318,876)	(△ 324,129,890)	(△ 323,284,376)
分配準備積立金	1,288,221,548	1,255,417,727	1,219,134,504	1,193,913,166	1,192,325,893	1,182,155,541
繰越損益金	△ 1,884,411,087	△ 2,091,085,978	△ 1,918,686,717	△ 1,875,198,718	△ 1,587,966,688	△ 1,594,175,500

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,344,065円	29,644,078円	28,883,848円	23,603,414円	36,229,069円	23,601,283円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	632,603,432	615,824,260	599,210,462	588,627,339	583,294,018	578,913,613
(d) 分配準備積立金	1,277,678,313	1,245,934,823	1,209,740,448	1,189,367,041	1,174,893,741	1,177,144,073
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,941,625,810	1,891,403,161	1,837,834,758	1,801,597,794	1,794,416,828	1,779,658,969
(f) 分配金	20,800,830	20,161,174	19,489,792	19,057,289	18,796,917	18,589,815
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,920,824,980	1,871,241,987	1,818,344,966	1,782,540,505	1,775,619,911	1,761,069,154
(h) 受益権総口数	3,466,805,136口	3,360,195,820口	3,248,298,780口	3,176,214,919口	3,132,819,507口	3,098,302,664口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期末 (2017年7月10日)	5,531	100	3.7	14,793	0.6	—	99.1	9,935
49期末 (2017年8月8日)	5,448	100	0.3	15,089	2.0	0.0	98.8	9,554
50期末 (2017年9月8日)	5,300	100	△ 0.9	14,711	△ 2.5	—	99.0	8,958
51期末 (2017年10月10日)	5,519	100	6.0	15,530	5.6	—	98.9	8,845
52期末 (2017年11月8日)	5,556	100	2.5	16,691	7.5	—	99.0	8,614
53期末 (2017年12月8日)	5,309	100	△ 2.6	16,442	△ 1.5	0.0	99.0	7,841
54期末 (2018年1月9日)	5,564	100	6.7	17,308	5.3	—	99.1	8,034
55期末 (2018年2月8日)	5,043	100	△ 7.6	16,107	△ 6.9	—	98.4	7,135
56期末 (2018年3月8日)	4,612	100	△ 6.6	15,684	△ 2.6	—	98.9	6,462
57期末 (2018年4月9日)	4,604	100	2.0	15,826	0.9	—	98.7	6,416
58期末 (2018年5月8日)	4,558	100	1.2	16,322	3.1	—	98.8	6,288
59期末 (2018年6月8日)	4,314	100	△ 3.2	16,467	0.9	—	98.5	5,837
60期末 (2018年7月9日)	3,995	100	△ 5.1	15,570	△ 5.4	0.0	98.5	5,292
61期末 (2018年8月8日)	4,032	100	3.4	16,072	3.2	0.0	98.8	5,228
62期末 (2018年9月10日)	3,565	70	△ 9.8	15,504	△ 3.5	—	99.5	4,509
63期末 (2018年10月9日)	3,847	70	9.9	16,501	6.4	—	99.4	4,724
64期末 (2018年11月8日)	3,570	70	△ 5.4	15,210	△ 7.8	—	99.1	4,312
65期末 (2018年12月10日)	3,466	70	△ 1.0	14,916	△ 1.9	—	99.1	4,116
66期末 (2019年1月8日)	3,131	70	△ 7.6	13,922	△ 6.7	—	98.6	3,689
67期末 (2019年2月8日)	3,276	70	6.9	14,442	3.7	—	99.0	3,837
68期末 (2019年3月8日)	3,283	40	1.4	14,743	2.1	0.0	98.5	3,805
69期末 (2019年4月8日)	3,475	40	7.1	14,965	1.5	—	98.8	3,794
70期末 (2019年5月8日)	3,278	40	△ 4.5	14,726	△ 1.6	—	99.3	3,497
71期末 (2019年6月10日)	3,093	40	△ 4.4	14,105	△ 4.2	—	98.6	3,237
72期末 (2019年7月8日)	3,303	40	8.1	14,659	3.9	—	98.6	3,403
73期末 (2019年8月8日)	2,972	40	△ 8.8	13,806	△ 5.8	—	98.5	3,005
74期末 (2019年9月9日)	3,056	40	4.2	14,149	2.5	—	98.7	3,014
75期末 (2019年10月8日)	3,044	40	0.9	14,477	2.3	—	98.4	2,826
76期末 (2019年11月8日)	3,373	40	12.1	15,631	8.0	—	96.9	3,047
77期末 (2019年12月9日)	3,324	40	△ 0.3	15,771	0.9	—	97.6	2,900

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

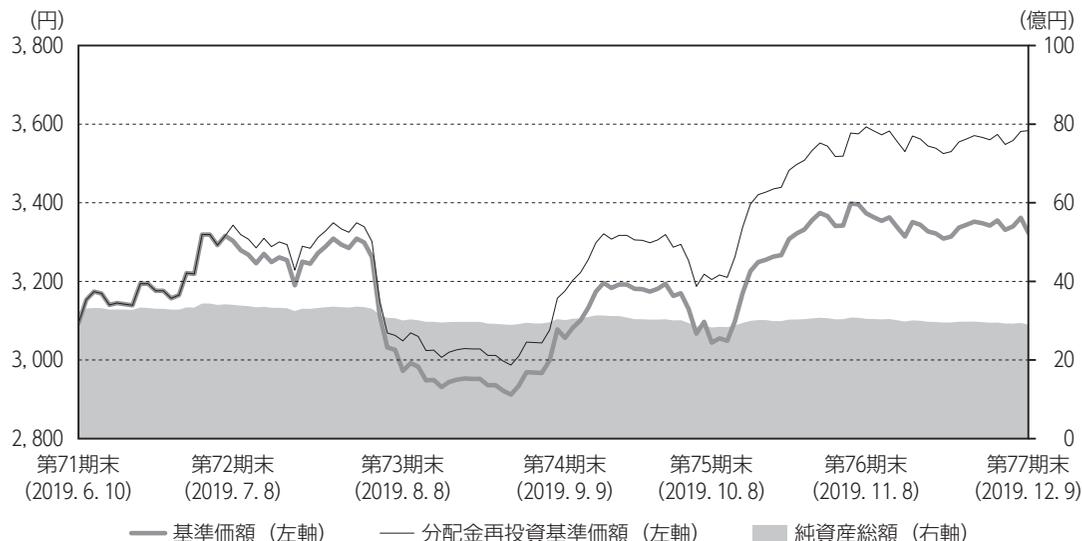
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第72期首：3,093円

第77期末：3,324円 (既払分配金240円)

騰落率：15.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用と為替取引の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。また、為替取引 (日本円売り/選定通貨 (※) 買い) は、選定通貨が対円で上昇 (円安) したことやプレミアム (金利差相当分の収益) がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第72期	(期首) 2019年 6月10日	3,093	—	14,105	—	—	98.6
	6月末	3,221	4.1	14,297	1.4	—	99.1
	(期末) 2019年 7月 8日	3,343	8.1	14,659	3.9	—	98.6
第73期	(期首) 2019年 7月 8日	3,303	—	14,659	—	—	98.6
	7月末	3,309	0.2	14,503	△ 1.1	—	99.3
	(期末) 2019年 8月 8日	3,012	△ 8.8	13,806	△ 5.8	—	98.5
第74期	(期首) 2019年 8月 8日	2,972	—	13,806	—	—	98.5
	8月末	2,934	△ 1.3	13,717	△ 0.7	—	98.7
	(期末) 2019年 9月 9日	3,096	4.2	14,149	2.5	—	98.7
第75期	(期首) 2019年 9月 9日	3,056	—	14,149	—	—	98.7
	9月末	3,194	4.5	14,767	4.4	—	98.3
	(期末) 2019年10月 8日	3,084	0.9	14,477	2.3	—	98.4
第76期	(期首) 2019年10月 8日	3,044	—	14,477	—	—	98.4
	10月末	3,366	10.6	15,334	5.9	—	98.9
	(期末) 2019年11月 8日	3,413	12.1	15,631	8.0	—	96.9
第77期	(期首) 2019年11月 8日	3,373	—	15,631	—	—	96.9
	11月末	3,348	△ 0.7	15,722	0.6	—	99.0
	(期末) 2019年12月 9日	3,364	△ 0.3	15,771	0.9	—	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 6. 11 ～ 2019. 12. 9）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中関係や世界景気の動向などに不透明感があったものの、2019年6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が薄れたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

為替相場

選定通貨は対円でまちまちの結果となりました。

選定通貨対円為替相場は、当作成期首から2019年7月末にかけては、世界的に各国の中央銀行が緩和的な政策をとる中で、相対的に金利の高い新興国市場への資金流入期待が高まったことなどから、対円でおおむね上昇しました。しかし8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念が高まり、選定通貨は対円で下落しました。9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから、選定通貨は対円で上昇しました。

当作成期においての選定通貨の値動きは、インド・ルピー、ルーマニア・レイ、中国・人民元は対円で下落しました。一方で、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、トルコ・リラ、フィリピン・ペソは対円で上昇しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利をおおむね上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）：オージェンタム・トラストクロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

〔通貨の運用方針〕

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- * 上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
 - ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
 - ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 6. 11 ~ 2019. 12. 9)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することをめざしました。

■クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) はTOPIX指数 (配当除く) を上回るパフォーマンスとなりました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、東京エレクトロン (電気機器)、ソニー (電気機器)、村田製作所 (電気機器)、アステラス製薬 (医薬品)、日東電工 (化学) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、クボタ (機械)、スズキ (輸送用機器)、東海旅客鉄道 (陸運業)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、住友商事 (卸売業) でした。

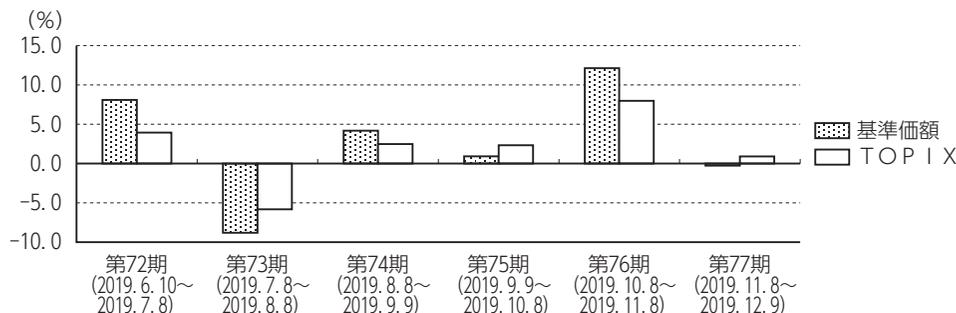
選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー (利息) 収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、円建ての資産に対して、日本円売り/選定通貨買いの為替取引を行いました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2019年6月11日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年8月8日	2019年8月9日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年10月8日	2019年10月9日 ～2019年11月8日	2019年11月9日 ～2019年12月9日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	1.20	1.33	1.29	1.30	1.17	1.19
当期の収益 (円)	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	624	639	650	654	672	676

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 56.67円	✓ 55.53円	✓ 50.42円	✓ 43.81円	✓ 58.92円	✓ 43.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	299.66	300.47	301.42	302.31	303.44	304.49
(d) 分配準備積立金	307.91	323.77	338.36	347.90	350.61	368.49
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	664.24	679.78	690.21	694.03	712.98	716.90
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	624.24	639.78	650.21	654.03	672.98	676.90

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行います。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行います。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行います。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- * 上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
 - ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
 - ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第72期～第77期 (2019. 6. 11～2019. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.730%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,193円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.459)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0.012)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	23	0.734	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

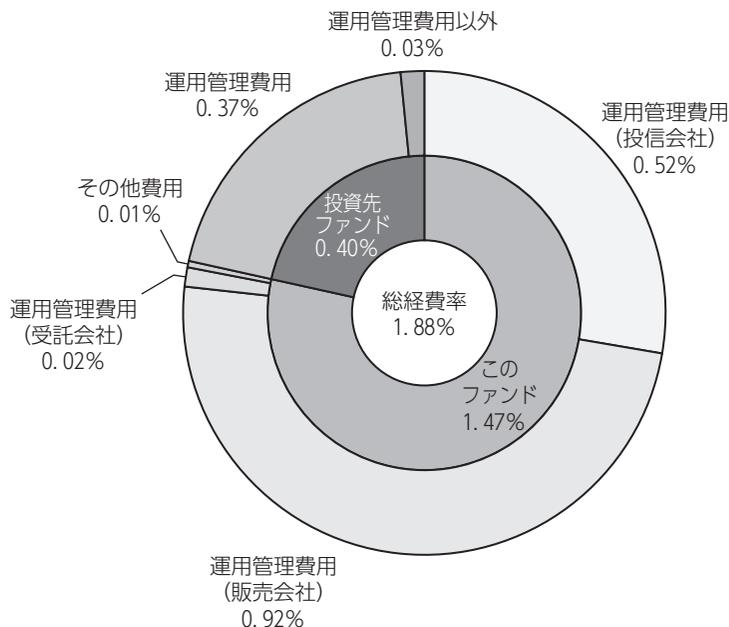
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

決算期	第72期～第77期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	9,818.471207	315,725	25,874.523763	835,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2019年6月11日から2019年12月9日まで)

第72期～				第77期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	円	銘柄	□数	金額	円
	千口	千円			千口	千円	
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	25,874.523763	835,000	32

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第77期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	83,783.385078	2,829,700	97.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第71期末	第77期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,993	1,993	1,996

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項目	第77期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,829,700	95.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,996	0.1
コール・ローン等、その他	130,427	4.4
投資信託財産総額	2,962,123	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月8日)、(2019年8月8日)、(2019年9月9日)、(2019年10月8日)、(2019年11月8日)、(2019年12月9日)現在

項目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A) 資産	3,465,137,817円	3,055,497,834円	3,060,437,780円	2,902,697,978円	3,165,114,618円	2,962,123,981円
コール・ローン等	106,703,778	93,346,273	83,018,283	119,345,896	88,521,327	130,427,124
投資信託受益証券 (評価額)	3,356,436,631	2,960,154,352	2,975,422,487	2,781,355,072	2,954,596,281	2,829,700,047
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	1,997,408	1,997,209	1,997,010	1,997,010	1,997,010	1,996,810
未収入金	—	—	—	—	120,000,000	—
(B) 負債	61,880,529	50,495,969	45,807,853	76,494,538	117,530,865	61,751,729
未払金	—	—	—	—	60,000,000	—
未払収益分配金	41,217,125	40,443,127	39,462,611	37,141,017	36,145,188	34,900,863
未払解約金	16,915,372	5,908,173	2,481,710	35,730,025	17,505,085	22,962,226
未払信託報酬	3,726,994	4,099,901	3,798,042	3,538,121	3,774,388	3,761,183
その他未払費用	21,038	44,768	65,490	85,375	106,204	127,457
(C) 純資産総額 (A - B)	3,403,257,288	3,005,001,865	3,014,629,927	2,826,203,440	3,047,583,753	2,900,372,252
元本	10,304,281,466	10,110,781,906	9,865,652,856	9,285,254,487	9,036,297,123	8,725,215,970
次期繰越損益金	△ 6,901,024,178	△ 7,105,780,041	△ 6,851,022,929	△ 6,459,051,047	△ 5,988,713,370	△ 5,824,843,718
(D) 受益権総口数	10,304,281,466口	10,110,781,906口	9,865,652,856口	9,285,254,487口	9,036,297,123口	8,725,215,970口
1万口当り基準価額 (C/D)	3,303円	2,972円	3,056円	3,044円	3,373円	3,324円

*第71期末における元本額は10,468,772,492円、当作成期間 (第72期~第77期) 中における追加設定元本額は160,271,349円、同解約元本額は1,903,827,871円です。

*第77期末の計算口数当りの純資産額は3,324円です。

*第77期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,824,843,718円です。

■損益の状況

第72期 自2019年6月11日至2019年7月8日 第74期 自2019年8月9日至2019年9月9日 第76期 自2019年10月9日至2019年11月8日

第73期 自2019年7月9日至2019年8月8日 第75期 自2019年9月10日至2019年10月8日 第77期 自2019年11月9日至2019年12月9日

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(A) 配当等収益	59,250,081円	60,275,608円	51,308,032円	44,240,669円	53,851,037円	42,100,425円
受取配当金	59,252,404	60,277,808	51,310,032	44,242,682	53,852,147	42,103,550
受取利息	5	5	2	133	23	80
支払利息	△ 2,328	△ 2,205	△ 2,002	△ 2,146	△ 1,133	△ 3,205
(B) 有価証券売買損益	201,934,002	△ 350,035,871	74,459,279	△ 14,621,275	283,086,525	△ 45,705,637
売買益	203,368,237	1,627,661	76,494,649	4,459,852	288,696,070	1,876,974
売買損	△ 1,434,235	△ 351,663,532	△ 2,035,370	△ 19,081,127	△ 5,609,545	△ 47,582,611
(C) 信託報酬等	△ 3,748,032	△ 4,123,631	△ 3,819,439	△ 3,558,006	△ 3,795,266	△ 3,782,436
(D) 当期損益金 (A + B + C)	257,436,051	△ 293,883,894	121,947,872	26,061,388	333,142,296	△ 7,387,648
(E) 前期繰越損益金	△ 6,202,382,053	△ 5,859,077,771	△ 6,026,423,990	△ 5,580,031,196	△ 5,424,129,944	△ 4,936,624,403
(F) 追加信託差損益金	△ 914,861,051	△ 912,375,249	△ 907,084,200	△ 867,940,222	△ 861,580,534	△ 845,930,804
(配当等相当額)	(308,780,925)	(303,805,504)	(297,374,816)	(280,704,511)	(274,203,687)	(265,677,787)
(売買損益相当額)	(△ 1,223,641,976)	(△ 1,216,180,753)	(△ 1,204,459,016)	(△ 1,148,644,733)	(△ 1,135,784,221)	(△ 1,111,608,591)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 6,859,807,053	△ 7,065,336,914	△ 6,811,560,318	△ 6,421,910,030	△ 5,952,568,182	△ 5,789,942,855
(H) 収益分配金	△ 41,217,125	△ 40,443,127	△ 39,462,611	△ 37,141,017	△ 36,145,188	△ 34,900,863
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,901,024,178	△ 7,105,780,041	△ 6,851,022,929	△ 6,459,051,047	△ 5,988,713,370	△ 5,824,843,718
追加信託差損益金	△ 914,861,051	△ 912,375,249	△ 907,084,200	△ 867,940,222	△ 861,580,534	△ 845,930,804
(配当等相当額)	(308,780,925)	(303,805,504)	(297,374,816)	(280,704,511)	(274,203,687)	(265,677,787)
(売買損益相当額)	(△ 1,223,641,976)	(△ 1,216,180,753)	(△ 1,204,459,016)	(△ 1,148,644,733)	(△ 1,135,784,221)	(△ 1,111,608,591)
分配準備積立金	334,643,494	343,071,620	344,109,029	326,583,078	333,928,850	324,938,135
繰越損益金	△ 6,320,626,621	△ 6,536,476,412	△ 6,288,047,758	△ 5,917,693,903	△ 5,461,061,686	△ 5,303,851,049

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
(a) 経費控除後の配当等収益	58,399,534円	56,151,864円	49,749,596円	40,682,559円	53,244,501円	38,317,913円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	308,780,925	303,805,504	297,374,816	280,704,511	274,203,687	265,677,787
(d) 分配準備積立金	317,281,085	327,362,883	333,822,044	323,041,536	316,829,537	321,521,085
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	684,461,544	687,320,251	680,946,456	644,428,606	644,277,725	625,516,785
(f) 分配金	41,217,125	40,443,127	39,462,611	37,141,017	36,145,188	34,900,863
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	643,244,419	646,877,124	641,483,845	607,287,589	608,132,537	590,615,922
(h) 受益権総口数	10,304,281,466口	10,110,781,906口	9,865,652,856口	9,285,254,487口	9,036,297,123口	8,725,215,970口

収益分配金のお知らせ						
1万口当り分配金	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
		40円	40円	40円	40円	40円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）／豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）／米ドル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2019年12月9日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2019年2月28日

資産

投資資産の評価額（簿価 ¥16,601,797,400）	¥	14,866,864,800
現金および現金同等物		28,061,511
外国為替先渡契約による評価益		5,725
スワップ契約による評価益		66,562,447
終了したスワップ契約の未収		171,956,239
資産合計		15,133,450,722

負債

スワップ契約による評価損		4,410,152
未払：		
専門家報酬		10,782,488
管理会社報酬		3,564,639
運用会社報酬		1,576,024
為替投資アドバイザー報酬		1,468,189
名義書換代理人報酬		425,546
受託会社報酬		195,038
その他負債		272,826
負債合計		22,694,902

純資産

	¥	15,110,755,820
豪ドル・クラス	¥	663,674,939
ブラジル・レアル・クラス		4,098,322,457
日本円・クラス		2,994,118,235
通貨セレクト・クラス		3,890,307,916
米ドル・クラス		3,464,332,273
	¥	15,110,755,820

発行済み受益証券口数

豪ドル・クラス	11,455,518
ブラジル・リアル・クラス	100,852,527
日本円・クラス	41,545,932
通貨セレクト・クラス	110,294,824
米ドル・クラス	43,933,672

受益証券1口当り純資産額

豪ドル・クラス	¥	57.93
ブラジル・リアル・クラス	¥	40.64
日本円・クラス	¥	72.07
通貨セレクト・クラス	¥	35.27
米ドル・クラス	¥	78.85

損益計算書

2019年2月28日に終了した年度

費用

運用会社報酬	23,991,613
管理会社報酬	14,758,783
為替投資アドバイザー報酬	7,502,217
専門家報酬	5,366,219
受託会社報酬	1,991,415
名義書換代理人報酬	1,850,514
支払利息	52,852
その他費用	248,922
費用合計	55,762,535

投資純損失

(55,762,535)

実現益（損）および評価益（損）：

実現益（損）の内訳：

証券投資	(2,641,035,605)
スワップ契約	(693,116,445)
外国為替取引および外国為替先渡契約	(2)

純実現損失

(3,334,152,052)

評価益の純変動の内訳：

証券投資	1,425,901,200
スワップ契約	205,364,425
外国為替換算および外国為替先渡契約	5,725

評価益の純変動

1,631,271,350

純実現益（損）および評価益（損）の純変動

(1,702,880,702)

運用による純資産の純減

¥ (1,758,643,237)

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズー

投資明細表
2019年2月28日

投資資産の明細	受益証券口数	純資産に 占める割合	評価額
CROCI Japan Covered Call Strategy* - トータル・リターン・スワップ	196,340,000	98.39%	¥ 14,866,864,800
ストラクチャード商品合計 (簿価 ¥16,601,797,400)			14,866,864,800
投資資産合計 (簿価 ¥16,601,797,400)		98.39%	¥ 14,866,864,800

*当ファンドは Deutsche Bank A.G.、ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy と同様のエクスポージャーを有しています。

外国為替先渡契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
U S D	Brown Brothers Harriman & Co.	11,578	2019/3/1	J P Y	(1,283,199)	¥ 5,725	¥ -	¥ 5,725	0.00%

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
A U D	Deutsche Bank A.G.	8,457,883	2019/3/29	J P Y	(671,081,150)	¥ (2,502,764)	(0.02%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
B R L	Deutsche Bank A.G.	137,565,623	2019/3/29	J P Y	(4,038,255,507)	¥ 33,417,420	0.22%

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
I D R	Deutsche Bank A.G.	73,986,211,449	2019/3/29	J P Y	(583,839,885)	¥ (1,816,205)	(0.01%)
I N R	Deutsche Bank A.G.	404,078,632	2019/3/29	J P Y	(626,091,455)	5,030,859	0.03%
M X N	Deutsche Bank A.G.	111,933,487	2019/3/29	J P Y	(641,455,663)	1,818,191	0.01%
P H P	Deutsche Bank A.G.	294,573,830	2019/3/29	J P Y	(626,091,455)	4,685,201	0.03%
R U B	Deutsche Bank A.G.	358,367,617	2019/3/29	J P Y	(599,204,092)	2,950,282	0.02%
T R Y	Deutsche Bank A.G.	37,265,629	2019/3/29	J P Y	(764,369,323)	(91,183)	(0.00%)
合計						¥ 12,577,145	0.08%

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
U S D	Deutsche Bank A.G.	30,845,853	2019/3/29	J P Y	(3,409,176,180)	¥ 18,660,494	0.12%

語集：

A U D	豪ドル
B R L	ブラジル・リアル
I D R	インドネシア・ルピア
I N R	インド・ルピー
M X N	メキシコ・ペソ
P H P	フィリピン・ペソ
R U B	ロシア・ルーブル
T R Y	トルコ・リラ
U S D	米ドル

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2019年12月9日）

（作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

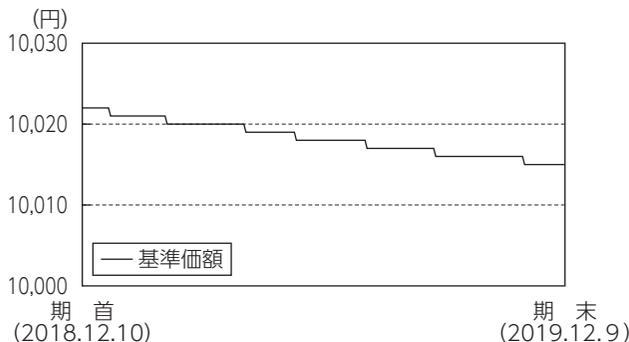
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債組入比率
	騰落率	騰落率	
	円	%	%
(期首)2018年12月10日	10,022	-	-
12月末	10,022	0.0	-
2019年1月末	10,021	△0.0	-
2月末	10,020	△0.0	-
3月末	10,020	△0.0	-
4月末	10,019	△0.0	-
5月末	10,018	△0.0	-
6月末	10,018	△0.0	-
7月末	10,017	△0.0	-
8月末	10,017	△0.0	-
9月末	10,016	△0.1	-
10月末	10,016	△0.1	-
11月末	10,015	△0.1	-
(期末)2019年12月9日	10,015	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,022円 期末：10,015円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期的国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	1 (1)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

国 内	買付額 千円	売付額 千円
国債証券	250,003	(250,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

銘柄	買付		売付	
	柄	金額 千円	柄	金額 千円
801 国庫短期証券 2019/3/18		250,003		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項目	当 期 末		
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
コール・ローン等、その他	103,888,808	100.0	
投資信託財産総額	103,888,808	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	103,888,808,252円
コール・ローン等	103,888,808,252
(B) 負債	200,442,764
未払解約金	200,000,000
その他未払費用	442,764
(C) 純資産総額(A - B)	103,688,365,488
元本	103,532,314,258
次期繰越損益金	156,051,230
(D) 受益権総口数	103,532,314,258口
1口当り基準価額(C / D)	10,015円

* 期首における元本額は40,969,233,796円、当作成期間中における追加設定元本額は198,584,973,661円、同解約元本額は136,021,893,199円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレアセット・インド株式ファンド - インドの匠-29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 995,814円、iFreeレバレッジN A S D A Q 100 29,943,109円、米国4資産リスク分散ファンド (年2回決算型) 658,945円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,526,781,327円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス6,932,995,956円、ダイワ上場投信-TOP 1 Xレバレッジ (2倍) 指数1,154,855,756円、ダイワ上場投信-TOP 1 Xダブルインパース (-2倍) 指数1,136,478,065円、ダイワ上場投信-日経平均インパース・インデックス46,620,451,844円、ダイワ上場投信-TOP 1 Xインパース (-1倍) 指数10,870,537,799円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス413,400,603円、ダイワ上場投信-J P X日経400インパース・インデックス811,328,174円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインパース・インデックス401,731,588円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、先進国トータルリターン戦略ファンド (リスク抑制型/適格機関投資家専用) 6,289,387,976円、ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用) 10,596,789,950円、低リスク型アロケーションファンド (金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 179,433,743円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L T

レード-186,241,301円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の植音 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ339,840,055円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ8,383,335円、低リスク型アロケーションファンド (適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 494,581円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・レアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,015円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 46,990,800円
受取利息	413,173
支払利息	△ 47,403,973
(B) その他費用	△ 10,190,474
(C) 当期損益金(A + B)	△ 57,181,274
(D) 前期繰越損益金	90,073,869
(E) 解約差損益金	△254,373,622
(F) 追加信託差損益金	377,532,257
(G) 合計(C + D + E + F)	156,051,230
次期繰越損益金(G)	156,051,230

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。